

# プレアデスホーム 共同生活援助事業所 運営規程

## (事業の目的)

第1条 社会福祉法人県西福祉会が開設するプレアデスホーム(以下「事業所」という。)が行う「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)(以下「法」という。)」に基づく指定共同生活援助事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関することを定め、事業所の職員が、支給決定を受けた障害者(以下「利用者」という。)に対し、適正な指定共同生活援助を提供することを目的とする。

## (運営の方針)

- 第2条 この事業所が実施する事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居(サテライト型住居を含む。)において、相談、入浴、排せつ又は食事等の介護その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行うものとする。
- 2 事業の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
  - 3 サービスの提供に当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。
  - 4 事業の実施に当たっては、自ら提供する指定共同生活援助の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。
  - 5 事業の実施に当たっては、前4項のほか、関係法令等を遵守する。

## (事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 事業所の名称 プレアデスホーム
- 2 事業所の所在地 神奈川県南足柄市塚原1531
  - (1) あまつぼホーム 神奈川県南足柄市関本367-1-2
  - (2) やまさきホーム シリウス 神奈川県南足柄市塚原1531
  - (3) やまさきホーム リゲル 神奈川県南足柄市塚原1531
  - (4) やまさきホーム カペラ 神奈川県南足柄市塚原1531
  - (5) やまさきホーム スピカ 神奈川県南足柄市塚原1531

## (職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- 1 管理者 1名(常勤職員)以上  
管理者は、職員の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、職員に対し法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。
- 2 サービス管理責任者 1名(常勤職員)以上  
サービス管理責任者は、障害特性や利用者の生活実態に応じ、必要な個別支援計画の作成・評価及び支援を行うとともに、他の職員に対する技術指導又は助言を行う。
- 3 世話人 6名(常勤もしくは非常勤職員)以上  
世話人は、利用者に対する食事の提供、日常生活上の支援、相談を行う

#### 4 生活支援員 6名(常勤5、非常勤1)以上

生活支援員は、利用者に対する、入浴、排せつ又は食事等の補助及び介護を行う

#### (主たる対象者)

第5条 事業所は、主たる対象者を以下のとおりとする。

- (1) 身体障害者
- (2) 知的障害者
- (3) 精神障害者

#### (利用定員)

第6条 事業所の利用定員は31名とする。

- (1) あまつぼホーム 定員6名
- (2) やまさきホーム シリウス 定員4名
- (3) やまさきホーム リゲル 定員7名
- (4) やまさきホーム カペラ 定員7名
- (5) やまさきホーム スピカ 定員7名

2 事業所は、前項の定員及び居室の定員を超えて利用者を入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

#### (指定共同生活援助の内容)

第7条 利用者に対し、共同生活を営むべき住居において相談支援、入浴、排せつ又は食事等の介護、日中活動に係る事業所等の関係機関との連絡調整、余暇活動の支援等必要な介護、支援を行うものとする。

#### (利用者から受領する費用の額等)

第8条 指定共同生活援助を提供した際は、利用者から市町村が定める負担上限月額範囲内において利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 法定代理受領を行わない指定共同生活援助を提供した際は、利用者から厚生労働省が定める費用の額の支払を受けるものとする。
- 3 指定共同生活援助として提供される便宜に要する費用のうち、家賃、光熱水費、食材料費、日用品費その他の日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者が負担することが適当と認められるものの支払を利用者から受けることができるものとする。この場合の利用料金については別表1に定める。
- 4 指定共同生活援助を提供する利用者に対して、直接利用者の便益を向上させるものであって、利用者に支払を求めることが適当であるものについては、その便益に要した金銭の支払いを求めることができるものとする。この場合の利用料金等については、別表2に定める。
- 5 第3項の費用に係るサービスの提供にあたっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。
- 6 第4項の規定により、金銭の支払を求めるときには、当該金銭の支払をを求める理由について書面により明らかにするとともに、利用者の同意を得るものとする。
- 7 第1項から第4項までの費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った利用者に対し交付するものとする。

#### (サービスの利用に当たっての留意事項)

第9条 サービスを利用するにあたって、利用者は飲酒、宗教活動や営利を目的とした勧誘、暴力行為そ

の他、他の利用者の権利を尊重し、多大な迷惑や害を及ぼすことをおこなってはならないものとする。

#### (緊急時における対応方法)

第10条 職員は、指定共同生活援助の提供中に利用者の病状の急変が生じた場合その他必要があると認める場合には、速やかに医療機関への連絡その他必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

#### (非常災害対策)

第11条 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するものとする。

2 非常災害に備えるため、定期的に避難訓練・救出訓練その他必要な訓練を行う。

#### (苦情解決)

第12条 提供した指定共同生活援助に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付けるための窓口の設置その他必要な措置を講ずるものとする。

2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。

3 提供した指定共同生活援助に関し、法の定めるところにより、市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

4 提供した指定共同生活援助に関し、法の定めるところにより、都道府県知事が行う報告若しくは指定共同生活援助の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

5 社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあつせんに協力するものとする。

#### (支援体制の確保)

第13条 利用者の身体及び精神の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう、他の障害福祉サービス事業を行う者その他の関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保するものとする。

#### (虐待の防止のための措置に関する事項)

第14条 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待の防止に関する責任者の選定及び設置

(2) 成年後見制度の利用支援

(3) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

(4) 虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)の定期的な開催及びその結果の従業員への周知

#### (身体的拘束等の禁止)

第1条 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行わない。

2 事業所は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身

の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。

3 事業所は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずる。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図る。

(2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。

(3) 従業員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

#### (感染症対策に関する事項)

第15条 事業所において感染症が発生し又はまん延しないように、次の措置を講ずるものとする。

(1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)の定期的な開催及びその結果についての従業員への周知

(2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備

(3) 従業員に対する感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練の定期的な実施

#### (業務継続計画の策定に関する事項)

第16条 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する必要なサービス提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(業務継続計画)を策定し、必要な措置を講ずるものとする。

2 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

#### (その他運営に関する重要事項)

第17条 職員の資質向上のため研修(前条に規定する障害者等の人権の擁護、虐待の防止等の内容を含む。)の機会を次とおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

① 採用時研修 採用後1ヶ月以内

② 継続研修 年2回

2 職員は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

3 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。

4 職員、設備、備品及び会計に関する記録を整備するとともに、当該記録を当該指定共同生活援助(従前の指定共同生活介護を含む。)を提供した日から5年間保存する。

5 利用者に対する指定共同生活援助の提供に関する記録を整備し、当該指定共同生活援助(従前の指定共同生活介護を含む。)を提供した日から5年間保存する。

6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は法人と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附則

この規程は、平成22年 4月 1日から施行する。(平成22年6月1日 別表の変更)

この規程は、平成24年 7月 1日から施行する。

この規程は、平成25年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成27年 3月 1日から施行する。

この規程は、平成28年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成28年10月 1日から施行する。

この規程は、平成30年12月 1日から施行する。  
 この規程は、令和元年12月 1日から施行する。  
 この規程は、令和2年 7月 1日から施行する。  
 この規程は、令和4年 4月 1日から施行する。  
 この規程は、令和6年 4月 1日から施行する。  
 この規程は、令和6年10月 1日から施行する。

別表1(第8条第3項関係)

家賃、光熱水費、食材料費、日用品費その他の日常生活においても通常必要となるものに係る料金表

種類		金額
家賃	あまつぼ	24,200円/月
	やまさき	40,000円/月
食材料費		朝食 230円、昼食 380円、夕食 330円
日用品費		1,500円/月
光熱水費		14,000円/月
預り金管理		1,000円(希望者)/月
シーツ等利用料		900円(希望者)/月

別表2(第8条第6項関係)

直接利用者の便宜を向上させるものであって、利用者に支払いを求めることが適当であるものに係る料金表

種類	金額
健康診断費用	実費(事前に提示)
予防接種費用	インフルエンザ[実費](事前に提示)
活動費	実費(事前に提示)
移動費	車両使用 1km 30円
電話料金	実費(1分30円)
コピー料金	実費(モノクロ1枚10円/カラー1枚100円)